

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ネットマーケティング

【英訳名】 Net Marketing, Co. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本 邦久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号

【電話番号】 03 - 6408 - 6896 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部管掌 長野 貴浩

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号

【電話番号】 03 - 6408 - 6896 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部管掌 長野 貴浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高	(千円)	6,991,710	8,823,627
経常利益	(千円)	273,601	274,757
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	183,199	176,632
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	190,362	161,212
純資産額	(千円)	1,334,939	850,912
総資産額	(千円)	3,140,457	2,834,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.21	27.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	28.21	
自己資本比率	(%)	42.5	30.0

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第12期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第12期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式が、平成29年3月31日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場したため、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い個人消費に持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな景気回復基調が続いております。

当社グループが事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は平成27年の1年間で推計1億46万人（前年比28万人増）、人口普及率は83.0%（前年比0.2%増）と高い水準を維持しております（注）。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率も48.9%と前年と比べ1.5%上昇しております（注）。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社グループは、中核事業である広告事業の拡販、「Omiai」を主軸としたメディア事業の収益基盤の確立を中心に、事業拡大に向けた取り組みを進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は69億91百万円、営業利益は2億88百万円、経常利益は2億73百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億83百万円となりました。

（注） 出所：総務省「平成27年通信利用動向調査」

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

< 広告事業 >

広告事業は、主にアフィリエイト広告に特化したエージェントとして、広告プロモーションの戦略立案から運用支援までを一貫して提供するアフィリエイトエージェント事業を主力のサービスとして提供しております。

当事業においては、エステや人材関連等を扱う「サービス」カテゴリーが好調に推移した結果、当事業の売上高は52億68万円、セグメント利益は3億60百万円となりました。

< メディア事業 >

メディア事業は、Facebook連動型マッチングサービス事業として恋愛マッチングサービスの「Omiai」やソーシャルジョブマッチングサービスの「Switch.」を提供しております。

「Omiai」につきましては、持続的な収益の拡大を実現するため、サービスの拡充や効率的な会員獲得手法の確立に取り組んでおり、平成29年3月にはサービス開始以降の累計会員数が200万人を突破いたしました。

また、「Switch.」につきましては、サービスの拡充を図るとともに、一刻も早い収益モデルの確立に取り組んでおります。

以上の結果、当事業の売上高は17億23百万円、セグメント利益は2億5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億5百万円増加し、31億40百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億58百万円増加したことや売掛金の減少1億43百万円等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億78百万円減少し、18億5百万円となりました。これは主に買掛金の減少2億9百万円等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ4億84百万円増加し、13億34百万円となりました。これは主に公募増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億46百万円増加したことや親会社株主に帰属する四半期純利益1億83百万円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.0%から42.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,772,000	6,944,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	6,772,000	6,944,500		

- (注) 1. 当社株式は、平成29年3月31日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場しました。
2. 平成29年5月9日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が144,000株増加しております。
3. 「提出日現在の発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月30日 (注) 1	280,000	6,772,000	146,832	283,652	146,832	273,652

- (注) 1. 有償一般募集(ブックビルディングによる募集)
発行価格 1,140円
引受価額 1,048.80円
資本組入額 524.40円
2. 平成29年5月9日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が144,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ75,513千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,491,900	64,919	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	100		
発行済株式総数	6,492,000		
総株主の議決権		64,919	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,127	1,849,685
売掛金	1,185,682	1,042,547
その他	26,795	47,865
貸倒引当金	12,265	10,785
流動資産合計	2,591,340	2,929,313
固定資産		
有形固定資産	20,853	18,235
無形固定資産	137,782	91,600
投資その他の資産	84,832	101,307
固定資産合計	243,467	211,144
資産合計	2,834,808	3,140,457
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,228,088	1,018,314
1年内返済予定の長期借入金	102,624	90,008
未払法人税等	15,468	67,142
その他	310,189	370,039
流動負債合計	1,656,370	1,545,504
固定負債		
長期借入金	327,525	260,014
固定負債合計	327,525	260,014
負債合計	1,983,895	1,805,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	136,820	283,652
資本剰余金	126,820	273,652
利益剰余金	579,036	762,236
株主資本合計	842,676	1,319,540
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,236	15,398
その他の包括利益累計額合計	8,236	15,398
純資産合計	850,912	1,334,939
負債純資産合計	2,834,808	3,140,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	6,991,710
売上原価	5,203,660
売上総利益	1,788,050
販売費及び一般管理費	1,499,808
営業利益	288,242
営業外収益	
受取利息	20
貸倒引当金戻入額	1,480
その他	122
営業外収益合計	1,623
営業外費用	
支払利息	1,444
株式公開費用	13,053
その他	1,765
営業外費用合計	16,264
経常利益	273,601
税金等調整前四半期純利益	273,601
法人税、住民税及び事業税	100,595
法人税等調整額	10,193
法人税等合計	90,401
四半期純利益	183,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	183,199
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	7,162
その他の包括利益合計	7,162
四半期包括利益	190,362
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	190,362
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	50,657千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月30日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式280,000株の発行を実施しました。その結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ146,832千円増加し、当第3四半期連結会計期間末時点の残高は資本金283,652千円、資本剰余金273,652千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,268,412	1,723,297	6,991,710		6,991,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,928	2,928	2,928	
計	5,268,412	1,726,225	6,994,638	2,928	6,991,710
セグメント利益	360,190	205,651	565,842	277,599	288,242

(注) 1. セグメント利益の調整額 277,599千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円21銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	183,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	183,199
普通株式の期中平均株式数(株)	6,493,021
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円21銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	2,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式が、平成29年3月31日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場したため、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は、平成29年2月24日及び平成29年3月9日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式144,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、平成29年5月9日に払込が完了いたしました。

(1)募集株式の種類及び数	当社普通株式 144,000株
(2)割当価格	1株につき 1,048.80円
(3)払込金額	1株につき 884円
(4)申込期日	平成29年4月27日
(5)払込期日	平成29年5月9日
(6)資本組入額	1株につき 524.40円
(7)発行価額の総額	127,296千円
(8)引受価額の総額	151,027千円
(9)資本組入額の総額	75,513千円
(10)割当先	株式会社SBI証券
(11)資金使途	ソフトウェア等への設備投資資金、優秀な人材の獲得及び育成資金、事業拡大に伴うオフィス移転費用等に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

株式会社 ネットマーケティング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 幹也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットマーケティングの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットマーケティング及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。